

西いぶり定住自立圏共生ビジョン

(素案)

北 海 道 室 蘭 市

策 定 : 2011 (平成 23) 年 3 月 23 日
第 1 回改訂 : 2016 (平成 28) 年 3 月 30 日
第 2 回改訂 : 2021 (令和 3) 年 3 月 31 日
第 3 回改訂 (素案) : 2025 (令和 7) 年 12 月

【目次】

第1章 定住自立圏共生ビジョンの改訂にあたって

1. 定住自立圏の概要と経過	1
2. 定住自立圏の名称及び構成市町	1
3. 定住自立圏共生ビジョンの目的・計画期間	1

第2章 定住自立圏に係る圏域の現状と課題

1. 人口の現状と課題	2
2. これまでの取組状況と社会情勢を見据えた今後の方向性	4

第3章 定住自立圏の形成により目指す圏域の将来像

 16

第4章 将来像の実現に向けた取組

1. 取組の体系	19
2. 取組の推進体制等	21
3. 生活機能の強化に係る具体的取組	22
4. 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組	35
5. 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組	40

【資料編】

1. 共生ビジョン事業費一覧	検討中（R8 予算確定後に掲載予定）
----------------	--------------------

第1章 定住自立圏共生ビジョンの改訂にあたって

1. 定住自立圏の概要と経過

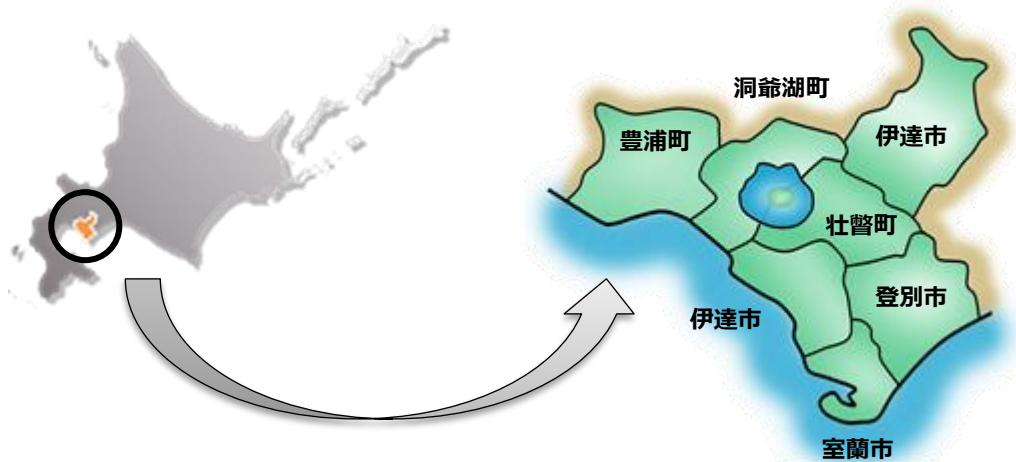
定住自立圏構想は、圏域を構成する中心市と関係市町が協定によって、連携と役割分担を行い、定住のための暮らしに必要な諸機能を確保するとともに、地域資源を活用した経済の活性化と交流の促進を図り、圏域として魅力あふれる地域を形成していくことを目指すものです。

室蘭市は、2009（平成 21）年 12 月に、圏域の中心的な役割を担う意思を表明する「中心市宣言」を行い、宣言に賛同した登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町と西いぶり定住自立圏形成推進協議会を設置し連携する取組内容の検討を進め、2010（平成 22）年 9 月には、各市町議会の議決を経て、室蘭市と 5 市町との間で 1 対 1 の定住自立圏形成協定を締結し、連携分野について「医療」・「防災」・「観光」など 8 分野と決めました。

その後、これまでの取組実績や課題、社会情勢等を踏まえ、2016（平成 28）年 3 月には、連携分野に「福祉」・「産業振興」・「住民交流・移住促進」を新たに追加するなど形成協定の一部を変更する協定を締結し、各分野において連携した取り組みを進めています。

2. 定住自立圏の名称及び構成市町

- （1）定住自立圏の名称 西いぶり定住自立圏
- （2）定住自立圏の構成市町 室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町



3. 定住自立圏共生ビジョンの目的・計画期間

本共生ビジョンは、国の「定住自立圏構想推進要綱」第 6 の規定により、西いぶり定住自立圏形成協定に基づき、関係市町が連携して推進する取り組みについて、内容や実施スケジュール、事業費見込み等を記載するものです。

本共生ビジョンの計画期間は、2026（令和 8）年度から 2030（令和 12）年度までの 5 年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

第2章 定住自立圏に係る圏域の現状と課題

1. 人口の現状と課題

2008（平成 20）年をピークに日本全体が人口減少社会を迎える中、2010（平成 22）年に約 20 万人であった圏域人口はその後減少を続けており、2023（令和 5）年公表の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）推計によれば、圏域の将来人口は、2045（令和 27）年には約 11 万 2 千人、2050（令和 32）年には約 10 万 1 千人まで減少すると予測されています。

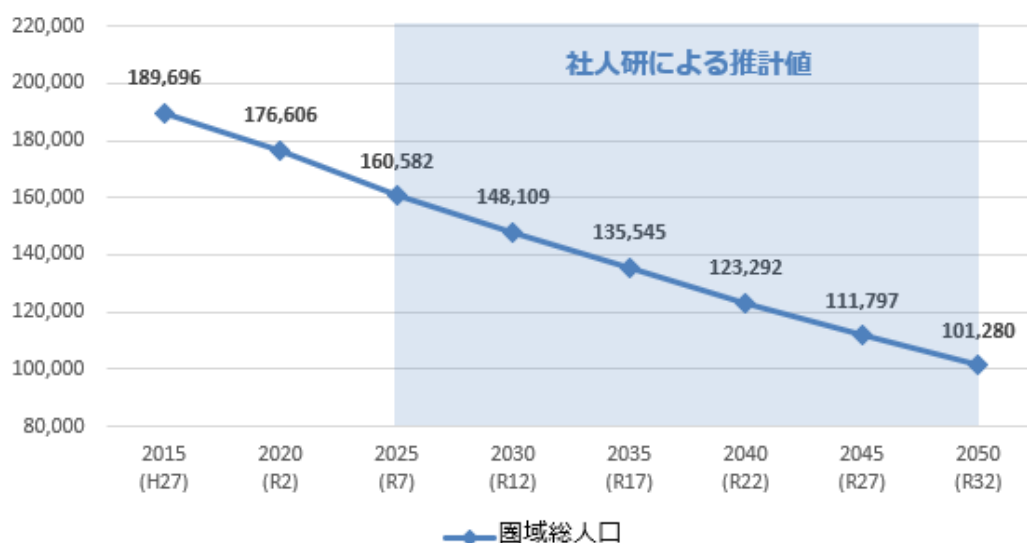
2014（平成 26）年、国は少子高齢化の進展に的確に対応し人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正し、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

圏域においても、各市町が人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」及び今後の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定し、地域の強みを生かした取り組みを進めているところです。

今後、人口ビジョンにおける将来展望を実現するためには、各市町が総合戦略に基づく施策を効果的に推進することはもちろん、中心市と関係市町の連携を強化し、お互いの都市機能や特性を生かしながら、経済活性化や魅力あふれる圏域の形成に資する取り組みを進める必要があります。

【圏域の人口推移】

（単位：人）



出典：総務省「国勢調査」（2015（平成 27）～2020（令和 2）年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023（令和 5）年推計）

【市町別人口の推移】

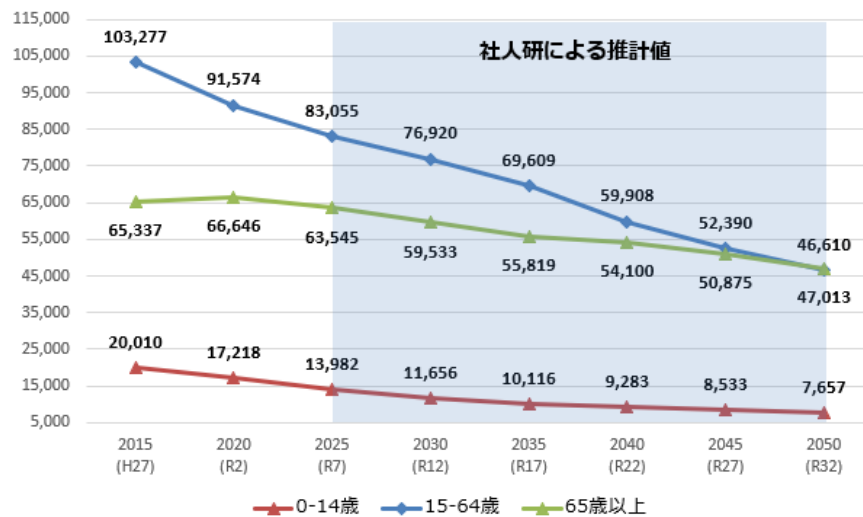
(単位：人)

市町名	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)
室蘭市	88,564	82,383	74,850	68,700	62,541	56,663	51,339	46,571
登別市	49,625	46,391	42,195	39,151	35,962	32,770	29,748	26,963
伊達市	34,995	32,826	29,843	27,813	25,786	23,759	21,709	19,762
豊浦町	4,291	3,821	3,553	3,286	3,041	2,791	2,542	2,296
壮瞥町	2,922	2,743	2,495	2,300	2,116	1,926	1,744	1,568
洞爺湖町	9,299	8,442	7,646	6,859	6,099	5,383	4,715	4,120
圏域合計	189,696	176,606	160,582	148,109	135,545	123,292	111,797	101,280

出典：総務省「国勢調査」（2015（平成 27）～2020（令和 2）年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023（令和 5）年推計）

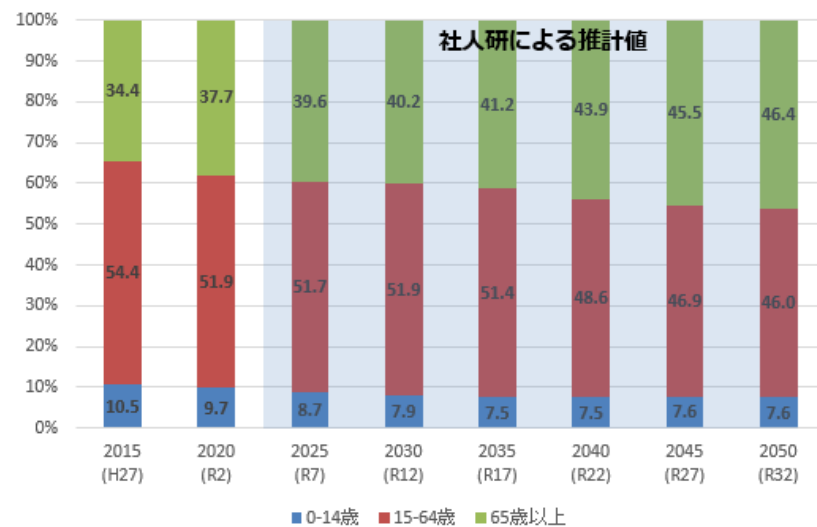
【年齢 3 区分別圏域人口の推移】

(単位：人)



【年齢 3 区分別圏域人口の構成比】

(単位：%)



出典：総務省「国勢調査」（2015（平成 27）～2020（令和 2）年）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023（令和 5）年推計）

※実績値には年齢不詳の人口が存在するため、年代別の人口を積算しても 100%にならない場合がある

2. これまでの取組状況と社会情勢を見据えた今後の方向性

これまで圏域では、2010（平成 22）年 9 月に定住自立圏形成協定を締結し、途中、協定分野の追加変更を行いながら、協定に基づく 10 の分野において連携した取り組みを進めてきました。

その間、人生 100 年時代を豊かに過ごすため、生涯にわたって活躍できる社会の構築、多文化・多世代の共生のほか、コロナ禍を契機としたデジタル技術の急速な進展など、圏域を取り巻く状況は大きく変化し、地域課題も複雑多岐に渡っています。

また、近年では人口減少や少子高齢化の進行を背景に、住民生活に密接に関わる医療・福祉や公共交通をはじめ、様々な分野で働き手不足が深刻化しています。特に地域住民の生活を支える移動については、地域公共交通を担う交通事業者を取り巻く環境も厳しくなっており、地域公共交通の維持・確保が喫緊の課題となっています。

今後、人口減少社会における住民サービスの維持や地域の活性化に向けては、医療や福祉、観光など各分野で連携した取り組みを着実に進めていくとともに、圏域住民の日常的な移動手段である交通ネットワークの構築やデジタル技術の利活用など、人口減少が進む中でも、圏域で連携して持続可能なまちづくりを目指す必要があります。

社会情勢等の現状を踏まえ、これまでの取組状況と今後の方向性について、以下に示します。

生活機能の強化に係る政策の分野

（１）医療・保健

◆これまでの取組状況

圏域内における病院・診療所は、室蘭市の集積を中核としながら、各市町に医療施設が立地し、圏域の医師数は全道平均を若干下回るものの、病床数は全道平均以上の水準にあります。医療の高度化が進む中、急性期・慢性期及び病院・診療所の役割分担による切れ目のない適正な医療提供を進めるため、「医師・医療機関間連携促進事業」による地域医療のネットワーク化を推進してきました。

また、圏域内の医療資源を生かし、休日・夜間の重症救急患者の受け入れ体制や周産期医療への支援、がんの予防や早期発見・治療に向けた検診や普及啓発に取り組んできました。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎地域医療体制の充実

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
①医師・医療機関間連携促進事業	連携システム住民登録数	27,830 人 (R2 年度)	36,258 人 (R6 年度)	32,800 人 (R7 年度)
②救急・周産期医療対策事業	広域救急医療実施機関数	7 機関 (R2 年度)	7 機関 (R6 年度)	7 機関 (R7 年度)

◎健康づくりの推進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
③がん対策推進事業	口腔がん検診受診者数	151 人 (R2 年度)	502 人 (R3~R6 年度)	1,000 人 (R3~R7 年度)

《参考：人口千人あたり医師数・病床数》

市町名	医師数	人口千人あたり 医師数	病床数	人口千人あたり 病床数
室蘭市	260	3.287	1,946	25.286
登別市	54	1.202	1,250	28.571
伊達市	69	2.170	843	27.202
豊浦町	3	0.822	60	17.192
壮瞥町	8	2.985	232	88.550
洞爺湖町	15	1.852	315	40.333
圏域合計	409	2.402	4,646	28.052

北海道	13,613	2.648	94,716	18.601
-----	--------	-------	--------	--------

出典：北海道保健統計年報（医師数…2022（令和4）年末現在、病床数…2023（令和5）年10月1日現在）

《参考：市町別病院・診療所の状況》

市町名	病院									一般診療所			
	施設数			病床数						施設数			病床数
	精神	一般	総数	精神	感染	結核	療養	一般	総数	有床	無床	総数	
室蘭市	1	6	7	370	4	24	301	1,240	1,939	1	49	50	7
登別市		6	6	694			424	110	1,228	2	16	18	22
伊達市	1	2	3	228			288	270	786	3	24	27	43
豊浦町		1	1				60		60		4	4	
壮瞥町	1	1	2	172			60		232		1	1	
洞爺湖町		2	2				155	160	315		8	8	
圏域合計	3	18	21	1,464	4	24	1,288	1,780	4,560	6	102	108	72

出典：北海道保健統計年報（2023（令和5）年10月1日現在）

◆今後の方向性

「医師・医療機関間連携促進事業」については、2024（令和6）年時点で36,258人の住民が登録されており、今後は検査や薬の重複が少なくなるなどのメリットについて、住民へのさらなる周知啓発を行っていくことで、圏域内の住民登録の促進を図り、効率的な医療サービスの提供につなげていくことが必要です。

また、圏域における休日・夜間の救急医療体制や周産期医療の確保に向け、医療機関をはじめ国や道とも連携していく必要があります。

がん検診等については、引き続き医療機関と連携しながら圏域住民の検診機会を確保し、意識啓発に取り組むことで、予防や早期発見・治療につなげることが求められます。

（２）福祉

◆これまでの取組状況

圏域内における高齢者や障がい者等が安心して暮らせる地域を目指し、室蘭市社会福祉協議会に委託している成年後見支援センターの広域化を 2016（平成 28）年度より開始するとともに、圏域内に市民後見人を増やすため、後見人養成講座やフォローアップ研修を開催し、成年後見制度の普及に取り組んできたほか、DV 被害者支援のための女性シェルター活動へ支援などを行っています。

また、圏域内における居住地以外の保育所への広域入所や、子育て支援員研修会の実施および保育士等人材バンクの活用による人材確保に取り組むことで、圏域全体での子育て支援の充実を図ってきました。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎地域福祉の推進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
④安心して暮らせる地域づくり推進事業	センター相談件数	61 件 (令和 2 年 12 月末)	477 件 (R3~R6 年度)	625 件 (R3~R7 年度)
⑤子育て支援の充実推進事業	子育て支援員研修会受講者数	— (R2 年度)	188 人 [47 人/年] (R3~R6 年度)	200 人 [40 人/年] (R3~R7 年度)
	バンク登録者内就労者数	— (R2 年度)	18 人 (R3~R6 年度)	5 年間で 80 人 (R3~R7 年度)

◆今後の方向性

成年後見制度の普及啓発のほか、市民後見人養成講座の受講者に対し継続的な研修等を行い、成年後見人への移行を支援するなど、圏域における支援体制を構築していくことが必要です。

また、圏域内の子育て環境の充実に向けては、安定した保育提供体制の維持確保を図るため、保育士等の負担軽減や補助的保育業務等に従事できる子育て支援員の育成のほか、保育士等人材バンクの広域化などの取り組みが引き続き必要です。

※子育て支援員

都道府県又は市町村により実施される子育て支援員研修を修了し、子育て支援分野の各事業等に従事する上で必要な知識や技術等を習得した者。

※保育士等人材バンク

保育所等が安心して人材確保できるよう、保育所等での就労を希望する潜在保育士（保育所等に勤めていない有資格者）などの人材情報を登録したもの。

（３）防災

◆これまでの取組状況

圏域内では、有珠山噴火の教訓を踏まえた西胆振圏域での連携が一層の防災体制強化につながることから、2011（平成 23）年 9 月、6 市町による防災協定を締結し相互応援体制を構築するとともに、伊達市と 3 町が共同でコミュニティ FM 放送局を整備し、災害時の情報伝達手段を確保するなど、各市町において防災機能強化に向けた取り組みを進めてきました。

2018（平成 30）年に発生した北海道胆振東部地震や、2024（令和 6）年に発生した能登半島地震の教訓を踏まえ、備蓄および資機材の整備を圏域全体で進めてきたところです。

また、圏域内では 4 つの病院において、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）が編成されており、救命活動の体制強化が図られているほか、圏域の防災担当職員を対象に、意見交換や各種セミナーを実施するなど、防災人材の育成にも取り組んでいます。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎地域防災体制の充実

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑥西胆振防災体制構築事業	自主防災組織設置率	67.5% (R 元年度)	79.2% (R6 年度)	72.5% (R7 年度)

《参考：有珠山噴火の履歴》

噴火名称	噴火周期	主な被害内容
2000（平成 12）年噴火	22 年	地殻変動・火山噴出型泥流・噴石により国道 230 号・道央道・鉄道・建物に被害、死者・負傷者なし
1977～78（昭和 52～53）年噴火	32 年	火砕物落下・地殻変動・泥流で市街地・耕地・山林等に被害、降雨型泥流で死者・行方不明者 3 名
1944～45（昭和 19～20）年噴火	34 年	火砕物落下・地殻変動で災害、幼児 1 名窒息死
1910（昭和 43）年噴火	57 年	火砕物落下で山林・耕地に被害、火口噴出型熱泥流で死者 1 名
1853（嘉永 6）年噴火	31 年	住民避難、赤く光るドーム出現
1822（文政 5）年噴火	47 年	火砕流で南西麓の 1 集落全焼、死者 103 名、負傷者多数、集落の移転

◆今後の方向性

今後も大規模災害、特に懸念される有珠山噴火や日本海溝・千島海溝沿いの地震に備え、各市町における防災機能の充実強化と相互連携・支援協力体制の強化や、災害ボランティアセンターとの連携、訓練や研修を通じた防災人材の育成を一層進めることが必要です。

※災害派遣医療チーム（DMAT）

医師・看護師・救急救命士等で構成され、大規模災害や事故などの現場に概ね48時間以内に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム

2025（令和7）年12月現在、圏域内では、市立室蘭総合病院・日鋼記念病院・製鉄記念室蘭病院・伊達赤十字病院が、DMAT 指定医療機関として北海道から指定を受けている。

（４）産業振興

◆これまでの取組状況

圏域内の地域産業の振興に向けて、新商品開発や人材育成のほか、各種展示会・商談会出展による販路拡大への支援を行うなど地域企業の活性化を図ってきました。

また、圏域においては、全国有数の温泉地や世界ジオパーク、縄文遺跡群、工場夜景、日本遺産である炭鉄港など特徴的な観光資源があり、これら資源を活用した観光プログラム等の開発のほか、道の駅等による集客力向上やネットワーク機能の強化、北海道登別洞爺広域観光圏協議会を中心とした統一的な情報発信やプロモーション活動など、広域観光の推進に取り組んでいます。

近年は、アジア圏を中心とした外国人観光客が増加傾向にあるため、誘客に向けた取り組みや受け入れ環境の整備が必要になっています。

【重要業績評価指標（KPI）】

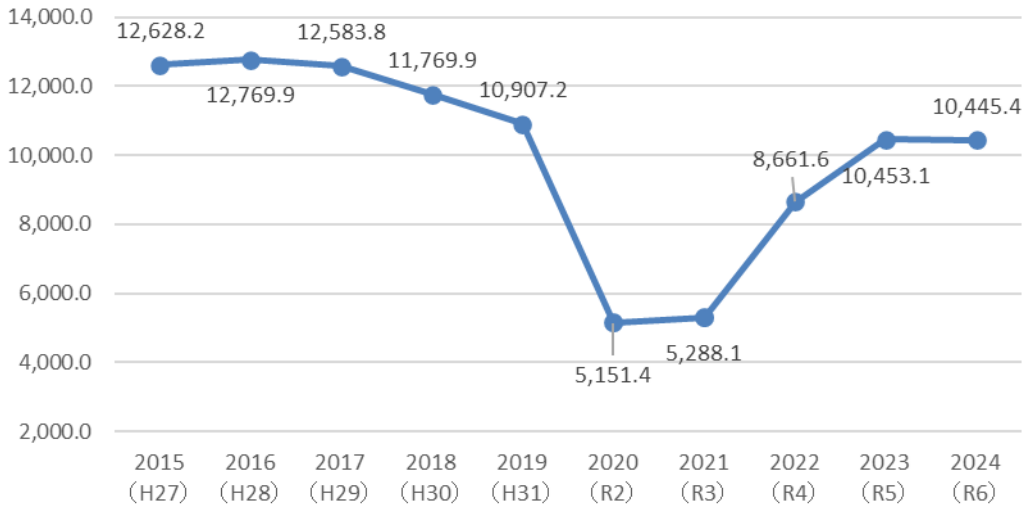
◎地域産業の振興

連 携 項 目	指 標	現状値 （調査時点）	実績値 （調査年度）	目標値 （達成年度）
⑦地域産業の活性化支援事業	地域産業の活性化に向けた支援事業に取り組んだ件数	15 事業 (R3 年度)	34 事業 (R6 年度)	現状より増加 (R7 年度)

◎広域観光の推進

連 携 項 目	指 標	現状値 （調査時点）	実績値 （調査年度）	目標値 （達成年度）
⑧広域観光推進事業	観光入込客数	1,091 万人 (R 元年度)	1,045 万人 (R6 年度)	1,277 万人 (R7 年度)

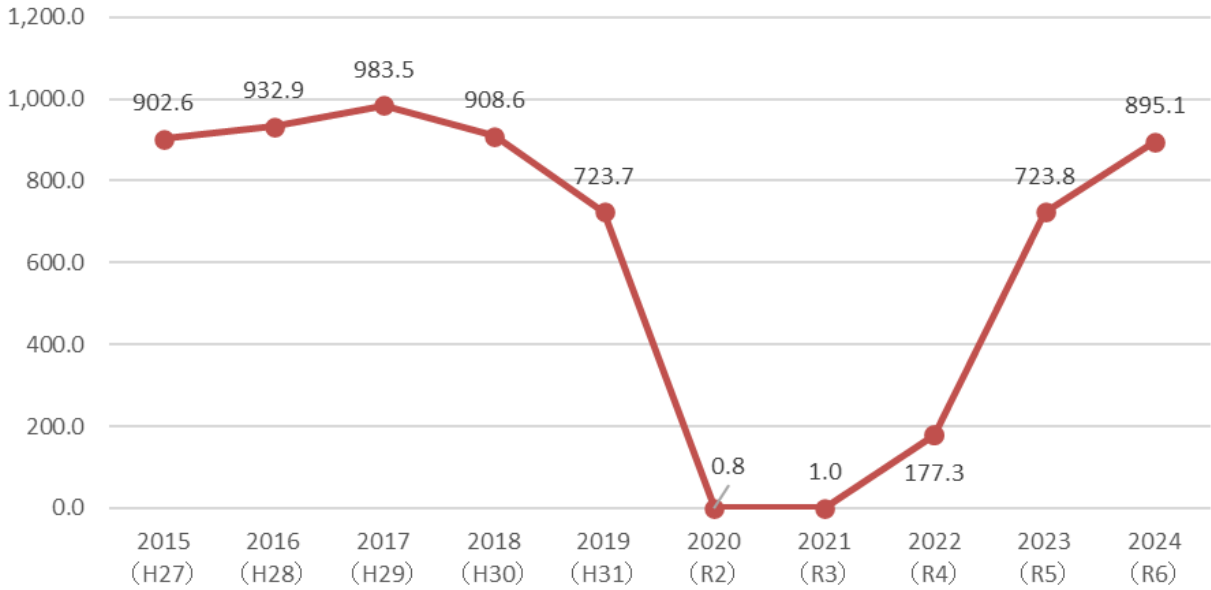
《参考：圏域の観光入込客数の推移》 (単位：千人)



市町名	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
室蘭市	1127.4	1286.8	1201.8	1242.3	1438.3	817.3	836.7	1326.1	1411.4	1467.0
登別市	3913	3851.9	4048.9	3783.3	3235.6	1065	1200.3	2337.1	3268.1	3341.6
伊達市	1816.5	1811.3	1810.7	1727.3	1629.9	1123.5	1182.8	1555.4	1405.1	1189.5
豊浦町	376.9	420.3	403.4	417	415	269.6	257.3	322	341.3	369.0
壮瞥町	2383.5	2332	2187.3	2007.7	1784.8	721.2	719.8	1169.7	1681.4	1794.2
洞爺湖町	3010.9	3067.6	2931.7	2592.3	2403.6	1154.8	1091.2	1951.3	2345.8	2284.1
圏域合計	12,628.2	12,769.9	12,583.8	11,769.9	10,907.2	5,151.4	5,288.1	8,661.6	10,453.1	10,445.4

出典：北海道観光入込客数調査報告書

《参考：圏域の訪日外国人宿泊者数の推移》 (単位：千人)



市町名	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
室蘭市	6,768	17,690	17,407	16,823	10,099	77	407	542	14,695	6,354
登別市	461,688	470,108	506,250	468,872	374,795	230	297	103,926	375,254	419,274
伊達市	30,694	42,686	26,152	34,237	28,295	35	26	11,705	33,011	64,767
豊浦町	24	68	68	101	28	0	0	143	441	876
壮瞥町	155,606	136,266	109,094	80,832	55,736	96	7	67	40,005	102,721
洞爺湖町	247,848	266,106	324,568	307,695	254,708	321	248	60,888	260,442	301,098
圏域合計	902,628.0	932,924.0	983,539.0	908,560.0	723,661.0	759.0	985.0	177,271.0	723,848.0	895,090.0

圏域合計	902.6	932.9	983.5	908.6	723.7	0.8	1.0	177.3	723.8	895.1
------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-------	-------	-------

出典：北海道観光入込客数調査報告書

◆今後の方向性

圏域の産業を支える担い手を確保するため、引き続き企業等が行う人材確保の取り組みや新たな事業展開への支援が必要なほか、デジタル技術を活用した生産性の維持・向上につながる支援が必要です。

また、北海道登別洞爺広域観光圏協議会の各種事業実施により、滞在型・体験型観光を推進し、圏域全体の観光振興を図ることが必要なほか、インバウンド需要の増加を踏まえた観光コンテンツや受け入れ環境の整備が必要です。

(5) 環境

◆これまでの取組状況

圏域では、省エネ・省資源に係る意識啓発事業や、6市町合同の一斉パトロールなど不法投棄防止に向けた啓発事業に連携して取り組んでおり、住民の環境意識向上につながっているほか、風力発電・太陽光発電など再生可能エネルギーについて、公共施設や民間施設への導入促進に取

り組み、圏域における CO2 削減や再生可能エネルギーの利用促進に向けた住民や事業者への普及啓発につながっています。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎地域環境関連活動の推進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑨環境意識啓発事業	各種啓発事業数	18 事業 (H27～R 元年度平均)	15 事業 (R3～R6 年度平均)	現状より増加 (R3～R7 年度平均)
⑩不法投棄防止啓発事業	不法投棄件数	110 件 (H27～R 元年度平均)	77 件 (R3～R6 年度平均)	現状より減少 (R3～R7 年度平均)

◎再生可能エネルギーの導入促進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑪再生可能エネルギー導入促進事業	再生可能エネルギー等の導入事業数	76 事業 (R 元年度)	80 事業 (R6 年度)	現状より増加 (R7 年度)
	再生可能エネルギー等導入に向けた普及啓発事業数	5 事業 (R2 年度)	計 23 事業 (R3～R6 年度)	計 25 事業 (R3～R7 年度)

◆今後の方向性

環境意識向上や不法投棄防止など意識啓発については継続した取り組みが重要であり、引き続き取り組んでいくほか、近年課題となっている食品ロスへの対応など、6 市町で連携して取り組む必要があります。

また、圏域内では水素や地熱など地域の再生可能エネルギー利用に向けた取り組みを進めていますが、国の動向や社会情勢を踏まえながら、脱炭素社会の実現に向けて、圏域全体で再生可能エネルギー等の導入促進に取り組む必要があります。

(6) 教育

◆これまでの取組状況

圏域の小中学校において、圏域の地域資源を活用した出前講座や総合学習の実施など、広域的な学校教育を推進し、西胆振地域に対する理解を深める取り組みを進めてきました。

また、6 市町合同の文化事業やスポーツ交流事業により、広域的な社会教育活動の推進を図ってきました。中心市においては、入江運動公園陸上競技場などの広域的な拠点施設の整備・維持管理も行ってきたところです。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎広域学校教育の推進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑫広域学校教育推進事業	科学館出前講座利用校数	2 校 (R2 年度)	0 校 (R5~R6 年度)	計 3 校 (R5~R7 年度) ※室蘭市環境科学館 供用開始後に設定
	広域総合学習実施校数	6 校 (R2 年度)	9 校 (R3~R6 年度)	計 50 校 (R3~R7 年度)

◎広域社会教育の推進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑬広域社会教育推進事業	合同文化事業入場者数	819 人 (R 元年度)	計 2,549 人 (R3~R6 年度)	計 2,500 人 (R3~R7 年度)
	スポーツ交流会参加者数	395 人 (R 元年度)	計 779 人 (R3~R6 年度)	計 2,000 人 (R3~R7 年度)

◆今後の方向性

学校教育では、西胆振地域の歴史や資源などをこどもの頃から学習し、地域への愛着を育むことが将来的な人口定住につながることから、今後も継続的な取り組みを進めるほか、地域の特色を生かしたものづくり・理科教育のさらなる充実を図ることが重要です。

社会教育では、各種事業の周知により、引き続き住民の参加を促進するほか、入江運動公園陸上競技場など、圏域住民が広く利用できる拠点施設の整備・維持管理を行い、ソフト・ハード両面で広域的な社会教育活動を推進することが必要です。

結びつきやネットワークの強化に係る政策の分野

(7) ICT ネットワーク

◆これまでの取組状況

圏域では、不審者・火災情報やイベント・学校情報など地域に密着した生活情報のメール配信システムの共同運用や、図書館を結ぶネットワーク構築により所蔵館以外での貸出・返却や検索・予約を可能とするなど、圏域住民の安全安心・利便性向上につながるネットワーク化を推進してきましたが、メール配信システムについては、SNS による行政情報の発信が一般化したことにより、2022（令和 4）年度末に共同運用を終了しました。

そのほか、学校図書システムの共同利用により、更新費用の縮減や運用の効率化・安定化を図ってきました。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎行政情報ネットワークの推進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑭行政情報ネットワーク推進事業	メール配信登録者数	35,628 人 (R2 年度)	38,474 人 (R4 年度) ※R4 年度末で共同運用を終了	40,000 人 (R7 年度)
	所蔵館以外での図書貸出件数	17,320 件 (R2 年度)	29,800 件 (R6 年度)	28,000 件 (R7 年度)

◆今後の方向性

行政コストの低減と効率的な運用のため、各種システムの共同利用を継続するほか、人口減少社会においても、便利で快適に生活ができる圏域の実現に向け、ICT の利活用を推進することで圏域住民の利便性向上を図ることが必要です。

(8) 地産地消

◆これまでの取組状況

圏域には多様な農水産物があり、地元食材をテーマとしたイベント開催、圏域内の各種イベントへの出展など地産地消の推進に取り組み、地元食材の消費拡大を図ってきました。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎地場製品の消費拡大

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑮西いぶり食の魅力向上事業	西いぶり食材のPRイベントなど地産地消の取組数	1 件 (R2 年度)	77 件 (R3~R6 年度)	40 件 (R3~R7 年度)

◆今後の方向性

各種イベントの実施により地元食材の消費拡大に寄与しており、今後も地産地消の取り組みを進めるとともに、圏域内での消費に限らず、外への消費拡大・販路拡大に向けた取り組みも必要です。

(9) 住民交流・移住促進

◆これまでの取組状況

圏域内の市民活動団体を対象とした交流イベントでの情報交換、三市合同施設見学会を通じての住民交流や、西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進協議会が実施するオンライン移住相談会を活用した圏域PRによる移住促進の取り組みを進めてきました。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎住民交流の促進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑯住民交流・相互理解促進事業	市民団体交流ティーミーティング参加団体数	29 団体 (R 元年度)	31 団体 (R6 年度)	48 団体 (R7 年度)
	三市合同施設見学会参加者アンケートによる「とても良い」の評価	48.0% (H30～R1 年度平均)	49.0% (R4～R6 年度平均) ※R3 年度は未実施	60.0% (R3～R7 年度平均)

◎移住定住の促進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑰多世代の移住促進事業	移住問い合わせ件数	275 件 (H28～R1 年度平均)	216 件 (R3～R6 年度平均)	現状より増加 (R3～R7 年度平均)

◆今後の方向性

住民交流の取り組みにおいては、市民活動団体間の情報交換に留まらず、圏域住民の課題解決につなげるため取り組むほか、三市合同施設見学会を通じた住民交流に引き続き取り組んでいきます。

移住促進の取り組みでは、移住相談者の希望に対応できる相談体制の維持に取り組むほか、若い世代の移住定住に向けた出会いの場の創出も必要です。

圏域マネジメント能力の強化に係る政策の分野

(10) 人材育成

◆これまでの取組状況

社会情勢の変化や住民ニーズの多様化・高度化に的確に対応するため、自治体職員の能力向上が求められており、6 市町による合同職員研修のほか、室蘭工業大学と連携した研修を行うことで、圏域全体での職員能力の向上に努めてきました。

【重要業績評価指標（KPI）】

◎人材育成の推進

連 携 項 目	指 標	現状値 (調査時点)	実績値 (調査年度)	目標値 (達成年度)
⑱合同職員研修事業	合同職員研修事業数	7 事業 (R2 年度)	7 事業 (R6 年度)	現状より増加 (R7 年度)

◆今後の方向性

少子高齢化を背景に急速に進行する人口減少社会において、複雑・多様化する行政課題への対応や活力ある地域社会に向けた創意工夫などが求められており、各種研修等を通じ、圏域全体の

職員能力の向上を図ることが必要です。

住民意見等について

◆西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会での主な意見

学識経験者や各分野の関係者など民間委員で構成する「西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会」を設置し、共生ビジョンの策定（改訂）や毎年度の変更等にあたり、意見を伺っています。

【これまでの主な意見】

- ・公共交通にかかる課題が深刻化しており、広域で連携した取り組みが必要ではないか。また、キャッシュレス決済は、使い慣れていない高齢者への配慮が必要ではないか。
- ・環境意識啓発については、雪解け後の道路にごみが落ちているため、継続して取り組んでいく必要がある。
- ・全国的に熊の出没が増えており、駆除に対する人材の育成・確保が必要ではないか。

など

◆今後の方向性

西いぶり圏域は、通勤、通学、通院で日常的に市町間の移動が行われており、圏域内で安心して生活するためには移動手段を維持・確保することが必要です。さらに、外国人観光客が増加していることから、各市町が持つ観光資源を結ぶ広域的な移動手段の利便性を向上させることで、圏域全体の観光振興および経済活性化につなげることが重要です。

また、これまで取り組んできた連携分野については、社会情勢に合わせ事業の見直し等を行うことで内容の充実を図り、各市町が連携し、効果的な取り組みを進めていくことが必要です。

第3章 定住自立圏の形成により目指す圏域の将来像

まちの光が奏で合い、暮らしが輝き、未来を拓く西いぶり

西胆振圏域では、2010（平成 22）年に室蘭市と 5 市町が定住自立圏形成協定を締結し、上記の将来像を掲げ、「医療」「防災」「観光」「環境」「教育」の生活機能分野、「ICT ネットワーク」「地産地消」の結びつきやネットワーク分野、「人材育成」の圏域マネジメント分野を連携項目とし、各種事業に取り組み、2016（平成 28）年 3 月には定住自立圏形成協定を変更し、「産業振興」「医療・保健」「福祉」「住民交流・移住促進」を新たな連携項目として追加・変更しました。このことにより、一定程度幅広い連携が進んだ一方、少子高齢化の進行や大都市圏への人口集中等により圏域人口の減少は続いており、今後も更なる減少が予測される中で、住民が安心して暮らし、圏域として魅力あふれる地域を形成するためには、中心市と各市町の連携と役割分担のもと、「定住」に必要な生活機能の確保や「自立」につながる経済基盤の強化に向けた連携事業の精査と実効性ある取り組みの推進が求められます。

そのため、近年の公共交通にかかる課題が深刻化していることを踏まえ、連携分野に「地域公共交通」を新たに追加するほか、連携事業の見直しを行います。

西いぶり定住自立圏では、一つ一つのまちの輝きをさらに高めながら、住民が安心して暮らし、人・物・文化の交流により魅力を高め、未来に向けて確かな歩みを進めることを目的に、目指す将来像の実現に向かって、以下の方針のもと圏域のまちづくりを進めます。

◇ 地域産業の振興と人の流れの創出による圏域の活性化

新商品の開発・販路拡大や人材確保にかかる支援を通じた企業の活性化支援、地場製品の消費拡大等による地域産業の振興、地域資源を活かした広域観光の推進や移住促進に連携して取り組み、定住・交流人口の増加につながる「ひと」の流れを創出し、圏域の活性化を目指します。

◇ 安心で元気に暮らせる住みよい地域づくり

医療機関の連携による地域医療体制の充実や医療資源を活かした健康づくりの推進、高齢者や障がい者、子育て世帯など誰もが安心できる地域福祉の推進、災害時の相互応援体制構築など防災体制の充実、脱炭素社会の実現に向けた環境意識の向上、デジタル技術の利活用推進による住民サービス向上に連携して取り組み、安心で元気に暮らせる住みよい地域づくりを目指します。

◇ 未来を拓き地域で活躍する人材の育成

圏域の特性や資源を活かした学校教育活動の推進により将来を担うこどもたちの地元への愛着を深めるとともに、広域的な生涯学習活動の展開と住民の交流促進、合同研修による自治体職員的能力向上等により、圏域の未来を拓き地域で活躍する人材の育成を目指します。

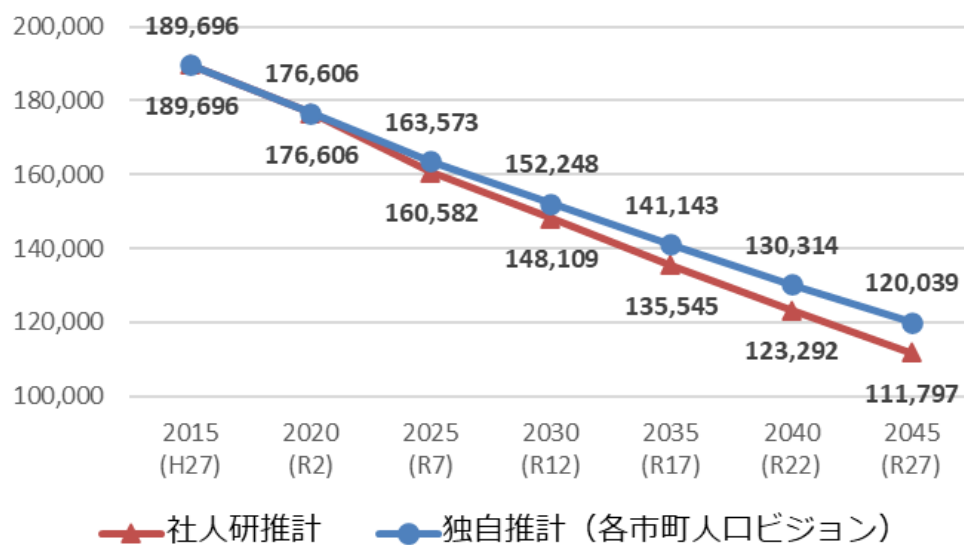
■圏域人口の将来展望

圏域全体の将来人口については、各市町の人口ビジョンにおける将来展望を踏まえ、2030（令和 12）年：約 15 万 2 千人（社人研推計より約 4 千人増加）、2045（令和 27）年：約 12 万人（社人研推計より約 8 千人増加）と展望します。

また、圏域の将来における高齢化率についても、各市町の人口ビジョンにおける将来展望を踏まえ、2030（令和 12）年：39.6%（社人計推計より 0.6 ポイント減少）、2045（令和 27）年：42.7 %（社人研推計より 2.8 ポイント減少）と展望します。

【圏域総人口の将来展望】

（単位：人）



出典：総務省「国勢調査」（2015（平成 27）～2020（令和 2）年）、各市町人口ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023（令和 5）年推計）

【市町別総人口の将来展望】

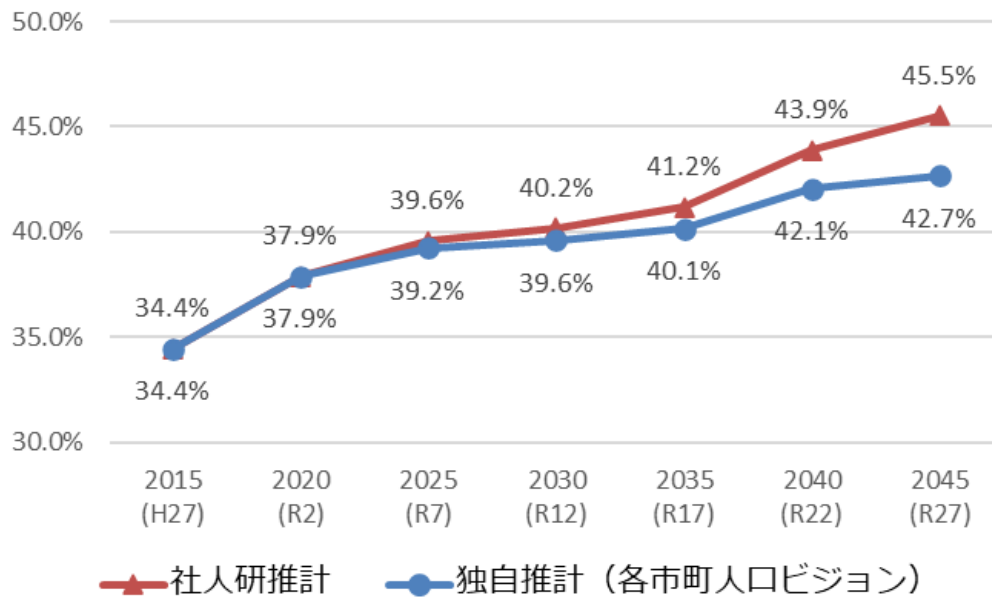
（単位：人）

市町名	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)
室 蘭 市	88,564	82,383	75,331	69,902	64,679	59,933	55,758
登 別 市	49,625	46,391	44,798	41,995	39,094	35,899	32,609
伊 達 市	34,995	32,826	29,898	28,020	26,179	24,360	22,578
豊 浦 町	4,291	3,821	3,411	3,017	2,665	2,320	1,968
壮 瞥 町	2,922	2,743	2,495	2,318	2,158	1,993	1,830
洞爺湖町	9,299	8,442	7,641	6,995	6,368	5,809	5,296
圏域合計	189,696	176,606	163,573	152,248	141,143	130,314	120,039

出典：総務省「国勢調査」（2015（平成 27）～2020（令和 2）年）、各市町人口ビジョン

【圏域の高齢化率の将来展望】

(単位：%)



出典：総務省「国勢調査」(2015(平成27)～2020(令和2)年)、各市町人口ビジョン、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2023(令和5)年推計)

【市町別 65 歳以上人口の将来展望】

(単位：人)

市町名	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)
室蘭市	30,118	30,549	28,689	26,374	24,343	23,268	21,483
登別市	16,602	17,328	17,223	16,476	15,625	15,153	14,214
伊達市	12,107	12,603	12,244	11,815	11,482	11,497	11,022
豊浦町	1,534	1,513	1,410	1,311	1,236	1,184	1,098
壮瞥町	1,238	1,254	1,172	1,093	1,011	968	889
洞爺湖町	3,738	3,684	3,450	3,201	2,969	2,743	2,525
圏域合計	65,337	66,931	64,188	60,270	56,666	54,812	51,231

出典：総務省「国勢調査」(2015(平成27)～2020(令和2)年)、各市町人口ビジョン

【市町別高齢化率の将来展望】

(単位：%)

市町名	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)
室蘭市	34.0%	37.1%	38.1%	37.7%	37.6%	38.8%	38.5%
登別市	33.5%	37.4%	38.4%	39.2%	40.0%	42.2%	43.6%
伊達市	34.6%	38.4%	41.0%	42.2%	43.9%	47.2%	48.8%
豊浦町	35.7%	39.6%	41.3%	43.5%	46.4%	51.0%	55.8%
壮瞥町	42.4%	45.7%	47.0%	47.2%	46.8%	48.6%	48.6%
洞爺湖町	40.2%	43.6%	45.2%	45.8%	46.6%	47.2%	47.7%
圏域合計	34.4%	37.9%	39.2%	39.6%	40.1%	42.1%	42.7%

出典：総務省「国勢調査」(2015(平成27)～2020(令和2)年)、各市町人口ビジョン

第4章 将来像の実現に向けた取組

定住自立圏形成協定を踏まえ、生活機能、結びつきやネットワーク及び圏域マネジメント能力の強化に係る分野において以下の具体的取組を推進し、将来像の実現を目指します。

1. 取組の体系

政策分野	協定分野	協定事項	具体的取組
ア. 生活機能の強化	1. 医療・保健	(1) 地域医療体制の充実	① 医師・医療機関連携促進事業
			② 救急・周産期医療対策事業
		(2) 健康づくりの推進	③ がん対策推進事業
	2. 福祉	(1) 地域福祉の推進	④ 安心して暮らせる地域づくり推進事業
			⑤ 子育て支援の充実推進事業
	3. 防災	(1) 地域防災体制の充実	⑥ 西胆振防災体制構築事業
	4. 産業振興	(1) 地域産業の振興	⑦ 地域産業の活性化支援事業
		(2) 広域観光の推進	⑧ 広域観光推進事業
	5. 環境	(1) 地域環境関連活動の推進	⑨ 環境意識啓発事業
			⑩ 不法投棄防止啓発事業
		(2) 再生可能エネルギーの導入促進	⑪ 再生可能エネルギー導入促進事業
	6. 教育	(1) 広域学校教育の推進	⑫ 広域学校教育推進事業
		(2) 広域社会教育の推進	⑬ 広域社会教育推進事業

政策分野	協定分野	協定事項	具体的取組
イ. 結びつきやネットワークの強化	1. 地域公共交通	(1) 地域公共交通の維持確保	⑭地域公共交通維持確保事業
	2. ICTネットワーク	(1) 行政情報ネットワークの推進	⑮行政情報ネットワーク推進事業
	3. 地産地消	(1) 地場製品の消費拡大	⑯西いぶり食の魅力向上事業
	4. 住民交流・移住促進	(1) 住民交流の促進	⑰住民交流・相互理解促進事業
		(2) 移住定住の促進	⑱多世代の移住促進事業
ウ. 圏域マネジメント能力の強化	1. 人材育成	(1) 人材育成の推進	⑲合同職員研修事業

2.取組の推進体制等

(1) 取組の推進体制

将来像の実現に向けた取り組みの推進体制については、関係市町で構成された「西いぶり定住自立圏形成推進協議会」を推進組織とし、学識経験者や取り組みに関連する分野の関係者、公募委員で構成された「西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会」での意見を反映させながら、毎年度取り組みの実施状況や効果を検証し、所要の見直しを行いながら取り組みを推進していきます。

(2) 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取り組みの推進

SDGs とは 2015（平成 27）年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発目標」です。「誰一人取り残さない」という理念のもと、「持続可能な世界を実現する」ことを目指した、2030（令和 12）年を達成期限とする 17 のゴール、169 のターゲット、およびその進展を評価するための指針を持つ包括的な目標です。

SDGs の 17 のゴールは、圏域の目指す将来像と整合する部分があることから、西いぶり定住自立圏共生ビジョンにおいては、SDGs の理念と合致する取り組みを推進します。なお、SDGs との関係性を視覚化するため、具体的取組に関係する 17 のゴールを示すこととします。



3. 生活機能の強化に係る具体的取組


3-1. 医療・保健


(1) 地域医療体制の充実

◆形成協定の内容

圏域内における医療機関間の連携促進や救急医療体制の確保などにより、住民の安心を支える地域医療体制の充実を図る。

◆具体的取組

事業名	①医師・医療機関間連携促進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>診療情報等を関係する施設間で共有する「地域医療介護連携ネットワークシステム」について、医師会等とも連携しながら圏域内の施設等の参加や住民登録を促進し、西胆振地域におけるシステムネットワーク化を推進する。</p> 					
事業効果	多くの施設や住民がシステム参加することで、患者の診療情報等が施設間において双方向で共有でき、患者や医療従事者にとって煩雑な事務の省力化と継続性のある適正な医療の提供につながり、地域医療体制の充実が図られる。					
連携市町の役割分担	【室蘭市】 中心市として、各市町への情報提供及び圏域住民への周知等により登録を促進する。					
	【連携市町】 室蘭市と連携し、圏域住民への周知等により登録を促進する。					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	連携システム住民登録数		36,258人 (R6年度)		40,000人 (R12年度)	


事業名	②救急・周産期医療対策事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>医師会等と連携しながら基幹となる医療機関に対する必要な支援を行い、圏域における休日・夜間の重症救急患者の受け入れ体制やハイリスク分娩等の治療を必要とする周産期医療の確保を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域救急医療対策事業〔6市町〕 ・小児救急医療支援事業〔6市町〕 ・周産期医療確保事業〔6市町〕 					
事業効果	休日・夜間における入院等を要する重症救急患者やハイリスク分娩等への医療体制確保が図られ、圏域住民の安心な暮らしにつながる。					
連携市町の役割分担	<p>【室蘭市】 中心市として、救急医療等の体制確保に関し医師会等との調整を行う。 連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>					
	<p>【連携市町】 室蘭市と連携し救急医療等の体制確保に関し必要な協力を行う。 連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	広域救急医療実施機関数		7機関 (R7年度)		7機関 (R12年度)	

(2) 健康づくりの推進

◆形成協定の内容

圏域内における医療の集積等を活かし、病気の予防・早期発見・早期治療に向けた取り組みなどにより、圏域住民の健康づくりの推進を図る。

◆具体的取組

事業名	③がん対策推進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>圏域における医療資源を活かし、がんの予防や早期発見・早期治療に向けて、医療機関等と連携しながら各種検診や普及啓発事業等を実施することにより、圏域における総合的ながん対策の推進を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <p>・口腔がん検診普及推進事業〔6市町〕</p> 					
事業効果	各種検診の充実や普及啓発事業の実施等により、がんの予防・早期発見・早期治療につながり、圏域住民の健康寿命の延伸が図られる。					
連携市町の役割分担	<p>【室蘭市】 医療機関等と連携し、がん対策に係る普及啓発等に中心市として取り組む。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>					
	<p>【連携市町】 医療機関等と連携し、がん対策に係る普及啓発等に取り組む。連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	口腔がん検診受診者数		181人 (R6年度)		835人 (R8～R12年度)	

3-2. 福祉

(1) 地域福祉の推進


◆形成協定の内容

圏域内における高齢者や障がい者等が安心して暮らせるための地域づくりや子育て支援の充実などに連携して取り組み、地域福祉の推進を図る。

◆具体的取組

事業名	④安心して暮らせる地域づくり推進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>安心して暮らせる地域の実現に向けて、室蘭市社会福祉協議会に委託している成年後見支援センターやDV被害者支援のための女性シェルター活動について必要な支援を行うなど、圏域における地域福祉の推進を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市3町〕運営委託〔室 登 豊 壮 洞〕 ・市民後見人養成講座〔室 登 豊 壮 洞〕 ・女性シェルター活動支援〔室 登 伊〕 					
事業効果	認知症や障がい等により判断能力が不十分な方などが、地域で安心して生活できる環境整備が図られる。					
連携市町の役割分担	<p>【室蘭市】 関係団体等と連携し、成年後見制度の普及啓発やDV被害者支援等を中心市として取り組む。 連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>					
	<p>【連携市町】 関係団体等と連携し、成年後見制度の普及啓発やDV被害者支援等に取り組む。 連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	センター相談件数		116件 (R6年度)		600件 (R8~R12年度)	



事業名	⑤子育て支援の充実推進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>安心して子育てできる環境づくりのため、圏域内における居住地以外の保育所への広域入所に関する対応や、子育て支援員研修会等実施による保育士等人材の確保など、圏域全体での子育て支援の充実を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援員研修会広域連携事業〔6市町〕 ・保育士等人材広域バンク事業〔6市町〕 ・保育所広域入所事業〔6市町〕 					
事業効果	圏域における保育所広域入所や保育士等人材の確保に対応することにより、保護者の仕事と子育ての両立が図られ、圏域全体で安心して子育てできる環境の充実につながる。					
連携市町の役割分担	<p>中心市として、各市町と連携し居住地以外の保育所入所に関する調整のほか、子育て支援員研修会等を行う。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p> <p>【室蘭市】</p>					
	<p>室蘭市と連携し、居住地以外の保育所入所に関する調整のほか、子育て支援員研修会等の周知を行う。連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p> <p>【連携市町】</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	子育て支援員研修会受講者数		37人	(R7年度)	185人	(R8～R12年度)
	バンク新規登録者数		2人	(R6年度)	50人	(R8～R12年度)


3-3. 防災

(1) 地域防災体制の充実

◆形成協定の内容

有珠山噴火をはじめとする災害時の相互応援体制の構築などにより、圏域内における防災体制の充実を図る。

◆具体的取組

事業名	⑥西胆振防災体制構築事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>3市3町による防災協定等に基づき、災害時における職員派遣や資機材、避難施設等の相互応援体制を構築するとともに、各市町における防災機能の充実強化を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・防災機能の充実強化〔6市町〕・圏域職員及び住民を対象とした研修会、講演会その他防災に関する催事の共同開催〔6市町〕 <div><div>11</div><div>住み続けられるまちづくりを</div><div></div></div>					
事業効果	備蓄食糧、防災資機材、避難施設等の圏域内における相互融通、災害復旧等に関わる派遣支援等の強化など、圏域の防災機能の充実強化が図られる。					
連携市町の役割分担	各市町と連携し、相互応援体制を構築するとともに、防災機能の充実強化に向けて中心市として取り組む。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。 【室蘭市】					
	室蘭市と連携し、相互応援体制を構築するとともに、防災機能の充実強化に向けて取り組む。連携事業に係る各市町の費用を負担する。 【連携市町】					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	自主防災組織等による 防災訓練等への参加人数		9,443人 (R6年度)		現状より増加 (R12年度)	


3-4. 産業振興

(1) 地域産業の振興

◆形成協定の内容

圏域内における産業の担い手・雇用の確保や地域企業の活性化支援などに連携して取り組み、地域産業の振興を図る。

◆具体的取組

事業名	⑦地域産業の活性化支援事業						
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町						
事業内容	<p>圏域経済の活性化を図るため、圏域の資源を活用した新商品の創出や販路拡大の促進等により地場産業の振興、産業を支える担い手の確保・育成を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等への助成や創業支援等による地域産業の活性化〔6市町〕 ・若年者等の就職支援や企業等の人材育成等による地域産業の活性化〔6市町〕 						
事業効果	地域企業の人材不足の解消につながり、地域産業の振興による圏域の経済活性化が図られる。						
連携市町の役割分担	<p>【室蘭市】 企業活性化に向けた各種事業の周知と支援に中心市として取り組む。 連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>						
	<p>【連携市町】 企業活性化に向けた各種事業の周知と支援に取り組む。 連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>						
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計	
	事業費 検討中						0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)		
	地域産業の活性化に向けた支援事業に取り組んだ件数		27事業 (R3～R6年度平均)		現状より増加 (R8～R12年度平均)		

(2) 広域観光の推進

◆形成協定の内容

圏域内における観光資源を活用し、広域的な滞在型・体験型観光の推進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑧広域観光推進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>観光団体等と連携し、地域資源を活用した観光プログラム・ルート開発や各種調査、各観光施設整備、外国人観光客の受入環境整備やネットワーク機能の強化、圏域観光情報の統一的発信やプロモーション活動など、広域観光の推進を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登別洞爺広域観光圏協議会等負担金による各種事業〔6市町〕 ・交流人口拡大につながる広域的な拠点施設の整備および維持管理〔各市町〕 					
事業効果	<p>地域資源を活用した滞在型観光の推進、各観光施設の整備、統一的情報発信などにより、観光客の満足度や集客力の向上が図られ、圏域全体への誘客が促進される。</p>					
連携市町の役割分担	【室蘭市】		関係団体等と連携し、広域的観光サービス提供や基盤整備、情報発信に中心市として取り組む。 連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。			
	【連携市町】		関係団体等と連携し、広域的観光サービス提供や基盤整備、情報発信に取り組む。 連携事業に係る各市町の費用を負担する。			
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	観光入込客数		1,045万人 (R6年度)		1,182万人 (R12年度)	






3-5. 環境

(1) 地域環境関連活動の推進

◆形成協定の内容

省エネ・省資源などに関わる環境意識啓発や不法投棄の防止などに連携して取り組み、圏域内における環境関連活動の推進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑨環境意識啓発事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>地球温暖化をはじめとした環境問題に対し、環境イベントの開催や環境学習の実施、食品ロスの削減に向けた周知啓発等により、圏域における住民や事業者の環境意識啓発を推進する。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境イベントの開催や環境白書の公表など意識啓発事業〔6市町〕 ・環境に関する講演会や小中学校への出前授業など幅広い世代を対象とした環境学習の実施〔各市町〕 ・省エネ型街路灯設置助成等による環境意識の啓発〔各市町〕 ・フードドライブや食品ロス削減に向けた啓発〔6市町〕 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div>					
事業効果	関係市町と一体となった取組の実施により、圏域内の住民及び事業者における地球温暖化対策・ゼロカーボン・資源循環・省資源などに関わる環境意識の向上が図られる。					
連携市町の役割分担	<p>各市町から情報提供を受け、圏域内に情報発信するとともに、啓発事業の実施に中心市として取り組む。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p> <p>【室蘭市】</p>					
	<p>室蘭市と連携し、啓発事業の実施・周知に取り組む。連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p> <p>【連携市町】</p>					
事業費見込(千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	各種啓発事業数		21事業 (R3～R6年度平均)		現状より増加 (R8～R12年度平均)	


事業名	⑩不法投棄防止啓発事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>不法投棄防止強調月間における連携事業をはじめ、民間事業者との連携等による監視体制の強化により不法投棄の防止啓発を推進する。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・六市町合同一斉不法投棄パトロール〔6市町〕 ・不法投棄防止強調月間での統一「ポスター、幟、看板」設置〔6市町〕 <div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 11 住み続けられる まちづくりを </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 12 つくる責任 つかう責任 </div> </div>					
事業効果	関係市町との連携による広域的な啓発事業及び監視事業により、不法投棄の防止、抑制が図られる。					
連携市町の役割分担	<p>【室蘭市】 各市町から情報提供を受け、啓発・監視事業の実施・周知に中心市として取り組む。 連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>					
	<p>【連携市町】 室蘭市と啓発・監視事業の実施・周知に連携して取り組む。 連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	不法投棄対策件数		28件 (R3～R6年度平均)		現状より増加 (R8～R12年度平均)	

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆形成協定の内容

脱炭素社会の実現に向けて、圏域の資源を活用した再生可能エネルギー等の導入促進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑪再生可能エネルギー導入促進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>脱炭素社会の実現に向けて、木質ペレット（伊達市産）、地熱、太陽光、風力、水素、廃棄物発電など地域と共生した再生可能エネルギー等について、公共施設や民間施設への導入促進に取り組むほか、利用促進に向けた周知啓発を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー利用促進に向けた情報発信や講演会開催〔6市町〕 ・公共・民間施設への再生可能エネルギーの導入促進〔6市町〕 					
事業効果	地域と共生した再生可能エネルギー等の導入により、圏域におけるCO2削減が図られ、低炭素社会の実現に寄与する。					
連携市町の役割分担	<p>中心市として、各市町から情報提供を受け周知啓発を図るとともに、再生可能エネルギー等の導入に連携して取り組む。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p> <p>【室蘭市】</p>					
	<p>室蘭市と連携し、再生可能エネルギー等の導入促進や周知啓発に取り組む。連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p> <p>【連携市町】</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	再生可能エネルギー等導入に向けた普及啓発等事業数		3事業 (R3～R6年度平均)		現状より増加 (R8～R12年度平均)	

3-6. 教育

(1) 広域学校教育の推進

◆形成協定の内容

理科教育、ものづくり教育の充実や圏域の資源を活用した総合学習の推進などにより、広域的な学校教育活動の推進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑫広域学校教育推進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>各市町の小中学校において、室蘭市環境科学館や室蘭工業大学などの地域資源を活用した理科教育・ものづくり教育の充実を図るほか、各市町ので地域資源等のリストを作成し学校への周知を行い、総合学習の時間等での利用を促進するなど、広域的な学校教育の推進を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学教育等推進事業〔6市町〕 ・広域総合学習推進事業〔6市町〕 					
事業効果	<p>地域資源を活用した出前講座の実施等により、理科・ものづくりに対する興味関心が高まり、科学技術の理解促進につながるとともに、西胆振地域の歴史や他市町との関わりを学習することで、地元への愛着が深まり、将来的な定住につながる。</p>					
連携市町の役割分担	<p>【室蘭市】 室蘭市環境科学館や室蘭工業大学との連携や、各市町から情報提供を受け、地域資源のリスト作成や学校への周知などを行い、理科教育・ものづくり教育の充実を図るほか、広域総合学習の推進に中心市として取り組む。 連携事業に係る室蘭市の経費を負担する。</p>					
	<p>【連携市町】 室蘭市と連携し、地域資源のリスト作成や学校への周知など、理科教育・ものづくり教育の充実および広域総合学習の推進に連携して取り組む。 連携事業に係る各市町の経費を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標（KPI）	指標		現状値（基準年度）		目標値（達成年度）	
	科学教育等実施数		15回（R6年度）		75回（R8～R12年度）	
	広域総合学習実施校数		25校（R6年度）		125校（R8～R12年度）	



(2) 広域社会教育の推進

◆形成協定の内容

圏域内における社会教育事業や生涯学習人材の育成・活用などに連携して取り組み、社会教育活動の推進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑬広域社会教育推進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>各市町の社会教育事業や文化・スポーツ活動の広域開催、各種事業の広域周知を図り参加を促進するほか、生涯学習人材バンクの活用や室蘭工業大学との連携等による講師派遣等の相互協力など、社会教育活動の推進に連携して取り組む。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同文化事業、スポーツ交流会等開催事業〔6市町〕 ・イベントカレンダー等周知啓発事業〔6市町〕 ・生涯学習人材バンク等人材活用事業〔6市町〕 ・広域的な生涯学習拠点の整備および維持管理〔室〕 					
事業効果	<p>各種事業の広域開催により、集客や参加者数の増加、経費の軽減等が図られるほか、室蘭市及び各市町の人材活用などにより、社会教育活動の推進が図られる。</p>					
連携市町の役割分担	<p>【室蘭市】 中心市として、各市町から情報提供を受け、社会教育事業の企画・周知・実施に取り組むほか、各市町からの講師派遣要請等への協力や広域的な社会教育活動推進に必要なインフラを整備、維持管理する。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>					
	<p>【連携市町】 社会教育事業の企画・周知・実施に連携して取り組むほか、室蘭市からの講師派遣要請等に協力する。連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	合同文化事業入場者数		3,209人 (R3~R7年度)		現状より増加 (R8~R12年度)	
	スポーツ交流会参加者数		141人 (R7年度)		750人 (R8~R12年度)	



4. 結びつきやネットワークの強化に係る具体的取組

4-1. 地域公共交通

(1) 地域公共交通の維持確保

◆形成協定の内容

圏域内における公共交通の利便性向上や持続可能な運行体制の確保などに官民連携して取り組み、圏域全体の地域公共交通の維持確保を図る。

◆具体的取組

事業名	⑭地域公共交通維持確保事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>圏域内における公共交通の利便性向上や持続可能な運行体制の確保などに官民連携して取り組み、圏域全体の地域公共交通の維持確保を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活交通路線維持確保事業【6市町】 ・地域公共交通担い手不足対策事業【各市町】 ・地域公共交通利用促進事業【各市町】 					
事業効果	<p>圏域住民および来訪者の移動手段確保が図られるほか、医療機関、商業施設といった中心市の都市機能を広域的に利用することができる。</p>					
連携市町の役割分担	<p>【室蘭市】 中心市として、各市町と連携し圏域内の地域公共交通の維持確保を図る。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>					
	<p>【連携市町】 室蘭市と連携し、圏域内の地域公共交通の維持確保を図る。連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	公共交通充足指数		100P (R7年度)		110P (R12年度)	



4-2. ICT ネットワーク

(1) 行政情報ネットワークの推進

◆形成協定の内容

圏域内における地域に密着した各種行政情報ネットワークの推進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑮行政情報ネットワーク推進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>各市町の公共図書館を結ぶネットワーク、学校図書システム等の共同運営など、住民の利便性向上や効率的な運用につながる各種行政情報のネットワーク化およびICT利活用を推進する。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西いぶりICT利活用推進事業〔6市町〕 ・図書館ネットワークサービス広域化事業〔室 登 伊〕 ・学校図書システム広域化事業〔室 登〕 					
事業効果	<p>圏域住民の安全安心・利便性が向上するとともに、共同でのシステム構築及び運営により、行政コストの低減と効率的な運用が図られる。</p>					
連携市町の役割分担	<p>中心市として、ICT利活用の推進に取り組み、住民サービスに資するシステムを構築し関係市町と共同で運営する。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p> <p>【室蘭市】</p> <p>ICT利活用の推進に取り組み、システムを室蘭市と共同で運営する。連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p> <p>【連携市町】</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	ICT利活用促進に向けた取組回数		1件 (R7年度)		現状より増加 (R12年度)	
	所蔵館以外での図書貸出件数		29,800件 (R6年度)		現状より増加 (R12年度)	




4-3. 地産地消

(1) 地場産品の消費拡大

◆形成協定の内容

圏域内における地場産品等の消費拡大を図るため、相互に連携して地産地消の推進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑯西いぶり食の魅力向上事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>地元消費者に対し、安全な食材供給を促進するとともに、各種イベントへの出展や周知啓発活動などを通じて、地場産品の消費拡大を図る。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内イベントへの地場産品出展等啓発事業〔6市町〕 ・安全安心な地元農水産物の供給推進事業〔各市町〕 					
事業効果	圏域住民に対し、安全な地元農水産物の供給と地場産品のPRを行うことで、購買意欲の喚起と消費拡大が図られる。					
連携市町の役割分担	<p>安全な農水産物の供給を促進するとともに、各種イベントへの事業者参加の促進や周知啓発活動に中心市として取り組む。連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p> <p>【室蘭市】</p>					
	<p>安全な農水産物の供給を促進するとともに、各種イベントへの事業者参加の促進や周知啓発活動に連携して取り組む。連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p> <p>【連携市町】</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	西いぶり食材のPRイベントなど 地産地消の取組数		16件 (R6年度)		80件 (R8～R12年度)	

4-4. 住民交流・移住促進

(1) 住民交流の促進

◆形成協定の内容

圏域の住民や団体の相互理解促進やネットワーク強化を図るため、相互に連携して住民交流の促進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑪住民交流・相互理解促進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>圏域の住民や団体の交流・相互理解促進に向けて、市民活動団体間の情報交換の場や、活動の促進に向けた情報共有および周知、各市町の住民を対象とした施設見学会の開催など、交流機会創出に連携して取り組む。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西いぶり活動団体連携促進事業〔6市町〕 ・三市合同施設見学会開催〔室 登 伊〕 					
事業効果	住民や団体間の交流・相互理解が促進され、圏域における人材育成や連携強化が図られる。					
連携市町の役割分担	【室蘭市】		市民活動団体や住民対象の交流事業の企画・周知・実施に中心市として取り組む。 連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。			
	【連携市町】		市民活動団体や住民対象の交流事業の企画・周知・実施に連携して取り組む。 連携事業に係る各市町の費用を負担する。			
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	西いぶり活動団体連携促進事業 新規登録数		—		10件 (R8～R12年度)	
	三市合同施設見学会参加者アンケートによる「とても良い」「良い」の評価		82.3% (R3～R6年度平均)		現状より増加 (R8～R12年度平均)	



(2) 移住定住の促進

◆形成協定の内容

首都圏等への圏域の魅力発信や、移住者等が地域で活躍できる環境づくりなどにより、多世代の移住定住の促進を図る。

◆具体的取組

事業名	⑱多世代の移住促進事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>圏域への多世代の移住促進に向けて、首都圏はじめ都市部への圏域の移住情報発信や、西いぶり「生涯活躍のまち」構想の策定と推進に連携して取り組む。</p> <p>【主な事業内容】</p> <p>・西いぶり「生涯活躍のまち」構想推進事業 (オンライン移住相談会や出会いの場支援事業) [6市町]</p>					
事業効果	「生涯活躍のまち」構想の推進等により、多世代の移住促進が図られ、圏域全体の人口定住につながる。					
連携市町の役割分担	<p>各市町と連携し、圏域の移住情報発信や「生涯活躍のまち」構想の</p> <p>【室蘭市】 策定と推進に中心市として取り組む。 連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>					
	<p>【連携市町】 室蘭市と連携し、圏域の移住情報発信や「生涯活躍のまち」構想の策定と推進に取り組む。 連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	移住問い合わせ件数		216件 (R3~R6年度平均)		現状より増加 (R8~R12年度平均)	
	出会いの場支援事業によるマッチング数		—		30組 (R8~R12年度)	



5. 圏域マネジメント能力の強化に係る具体的取組


5-1. 人材育成

(1) 人材育成の推進

◆形成協定の内容

大学と連携した各種研修の実施などにより、地域を牽引する人材の確保・育成を図る。

◆具体的取組

事業名	⑨ 合同職員研修事業					
連携市町	室蘭市・登別市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町					
事業内容	<p>新規採用職員や管理者研修など各種職員研修について、各市町職員の参加機会を提供し、合同での研修を実施するほか、室蘭工業大学と連携し政策形成や課題解決など職員の能力向上に関わる研修等を実施する。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合同職員研修事業〔6市町〕 ・ 室蘭工業大学との連携研修事業〔6市町〕 					
事業効果	各種研修の実施により、職員個々の資質と能力の向上が図られるとともに、各市町の職員間の連携強化が期待できる。					
連携市町の役割分担	<p>中心市として、各市町の求めに応じ合同職員研修を実施するほか、</p> <p>【室蘭市】 室蘭工業大学と連携し政策形成など職員の能力向上に関わる研修を実施する。 連携事業に係る室蘭市の費用を負担する。</p>					
	<p>室蘭市と連携し、合同研修への職員参加に協力するほか、室蘭工業大学と連携し政策形成など職員の能力向上に関わる研修を実施する。</p> <p>【連携市町】 連携事業に係る各市町の費用を負担する。</p>					
事業費見込 (千円)	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	合計
	事業費 検討中					0
重要業績評価 指標 (KPI)	指標		現状値 (基準年度)		目標値 (達成年度)	
	合同職員研修参加者アンケートの「非常に良かった」「良かった」の割合		87.8% (R6～R7年度平均)		90% (R12年度)	

西いぶり定住自立圏共生ビジョン

室蘭市企画財政部企画課

〒051-8511 室蘭市幸町 1 番 2 号

TEL 0143-25-2181

FAX 0143-24-7601